

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本調剤株式会社

【英訳名】 NIHON CHOUZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 三津原 庸介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6810-0800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 加藤 慶

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6810-0800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 加藤 慶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	232,844	254,127	313,318
経常利益 (百万円)	5,836	6,517	7,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,289	3,769	4,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,300	3,773	4,456
純資産額 (百万円)	56,327	59,511	56,483
総資産額 (百万円)	187,619	194,365	185,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	143.23	125.99	148.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.02	30.62	30.48

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.64	67.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194,365百万円となり、前連結会計年度末の185,297百万円に対し、9,067百万円、4.9%増加いたしました。主に、商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は134,853百万円となり、前連結会計年度末の128,814百万円に対し、6,039百万円、4.7%増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は59,511百万円となり、前連結会計年度末の56,483百万円に対し、3,028百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたこと等により社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、地政学リスクや物価上昇等の影響に十分注意すべき状況が続いております。このような経済情勢のもと、当社グループでは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震につきましては、発災直後には当社グループの薬局3店舗が臨時休業することとなりましたが、休業中においても来局された患者さまには可能な限り対応するように努めるとともに、災害対策対応サポート要員30数名を派遣し、医薬品を必要とする方々のために薬局の早期再開に注力いたしました。また、被災された皆さまに対する支援として義援金の寄付を行っております。今後も被災された皆さま、並びに当社従業員やそのご家族の生命と安全を最優先に、最適な支援策を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高254,127百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益6,550百万円（同12.4%増）、経常利益6,517百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,769百万円（同12.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績及び取り組みは以下のとおりです。

調剤薬局事業

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年度の出店効果およびインフルエンザ等の感染症流行に伴う処方箋枚数の増加等により、売上高は225,570百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は10,628百万円（同0.2%増）と前年同期比で増収増益となりました。2023年12月末時点での総店舗数は、同期間に26店舗の新規出店、14店舗の閉店を行った結果、計730店舗となりました。なお、国が2023年度末までにすべての都道府県で80%以上とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社グループでは12月末時点ですべての都道府県において80%を達成しており、全社平均では90.8%（供給停止品目を算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は94.9%（年間24件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

また、患者さまの医療アクセス及び利便性の向上に資する取り組みを引き続き積極的に実施しております。日本調剤では株式会社メドレーが提供するオンライン診療・服薬指導アプリ「CLINICS」を通じてオンライン服薬指導を提供しておりますが、これまでお薬のお受け取り方法が配送に限られていたところ、「CLINICS」に登録された日本調剤グループの薬局にて対面でのお受け取りが可能となりました。

さらに、日本調剤の価格均一OTC医薬品ブランド「5COINS PHARMA」につきまして、これまで解熱鎮痛剤や胃腸薬、トローチなど全14品目を展開していたところ、総合風邪薬である「トピックスーパー風邪薬」をはじめとする4品目を新たにラインアップに追加いたしました。また、当社グループ以外の薬局においても販売を開始するなど、すべての人のセルフメディケーション推進に貢献するための取り組みを拡大させております。

医薬品製造販売事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,163百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は555百万円（前年同期は456百万円の損失）となりました。2023年4月の薬価改定に伴う既存販売品の販売価格の下落、一部製品の限定出荷の影響があったものの、自社工場における生産数量の回復、既存販売品及び新規薬価収載品の堅調な販売により増収増益となりました。なお、2023年12月末時点での販売品目数は、販売品目の見直しを進めた一方、2023年6月、9月及び12月に新規薬価収載品合計7品目を発売したことにより540品目（一般用医薬品2品目を含む）となりました。

安定供給に向けては、業界全体の供給不安や2021年11月の西日本物流センターの火災の影響等により、多くの販売品目について限定出荷を行っていましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しており、2023年12月末時点での限定出荷品目数は146品目となっております。引き続き、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先としつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品の拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

医療従事者派遣・紹介事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,370百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は795百万円（同32.1%増）となりました。売上高及び営業利益につきましては、医師を中心とした新型コロナワクチン接種関連業務の需要が前年同期比で減少した一方、主力である薬剤師の派遣・紹介事業の業績が引き続き拡大したことにより前年同期比で増収増益となりました。産業医事業においても需要が拡大しており、国内企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,998百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,384,000
計	88,384,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,048,000	32,048,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株 (注)
計	32,048,000	32,048,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月 1日 ~ 2023年12月31日		32,048,000		3,953		4,754

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,061,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,923,800	299,238	
単元未満株式	普通株式 62,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,048,000		
総株主の議決権		299,238	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式69,000株(議決権の数690個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	2,061,600	-	2,061,600	6.43
計		2,061,600	-	2,061,600	6.43

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式35株を保有しております。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,770	16,926
受取手形	70	45
売掛金及び契約資産	² 21,246	² 23,126
電子記録債権	437	¹ 226
商品及び製品	28,416	34,565
仕掛品	1,742	1,980
原材料及び貯蔵品	6,021	6,789
その他	4,022	4,656
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	85,720	88,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,361	29,517
土地	13,377	13,339
建設仮勘定	1,828	2,513
その他（純額）	17,867	17,375
有形固定資産合計	61,435	62,746
無形固定資産		
のれん	14,195	13,174
その他	5,377	7,931
無形固定資産合計	19,573	21,105
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
敷金及び保証金	9,160	11,932
その他	9,391	10,254
投資その他の資産合計	18,568	22,203
固定資産合計	99,576	106,055
資産合計	185,297	194,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,916	56,437
電子記録債務	1,476	1 2,447
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,390	10,170
未払法人税等	2,640	324
賞与引当金	3,892	2,088
役員賞与引当金	68	-
その他	8,665	11,405
流動負債合計	77,050	82,874
固定負債		
長期借入金	44,640	42,122
役員退職慰労引当金	79	91
退職給付に係る負債	2,464	2,623
その他	4,579	7,142
固定負債合計	51,763	51,979
負債合計	128,814	134,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	45,216	48,236
自己株式	3,600	3,596
株主資本合計	56,495	59,519
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	12	8
純資産合計	56,483	59,511
負債純資産合計	185,297	194,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	232,844	254,127
売上原価	192,233	211,315
売上総利益	40,610	42,812
販売費及び一般管理費	34,780	36,262
営業利益	5,829	6,550
営業外収益		
受取手数料	30	34
受取賃貸料	438	488
受取保険金	54	15
補助金収入	26	40
その他	203	161
営業外収益合計	753	739
営業外費用		
支払利息	201	263
支払賃借料	330	323
その他	214	186
営業外費用合計	746	772
経常利益	5,836	6,517
特別利益		
固定資産売却益	1,170	65
受取補償金	120	32
特別利益合計	1,290	97
特別損失		
減損損失	114	142
固定資産売却損	51	3
特別損失合計	166	146
税金等調整前四半期純利益	6,960	6,468
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,847
法人税等調整額	950	851
法人税等合計	2,671	2,699
四半期純利益	4,289	3,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,289	3,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,289	3,769
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	4
その他の包括利益合計	10	4
四半期包括利益	4,300	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,300	3,773

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	- 百万円	13百万円
電子記録債務	-	230

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	35,946百万円	39,341百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	33,550百万円	33,150百万円
借入実行残高	2,000	-
未実行残高	31,550	33,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,926百万円	5,143百万円
のれんの償却額	1,475	1,415

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	374	12.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	374	12.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	374	12.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	374	12.50	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月23日株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,074	18,870	5,899	232,844	-	232,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	10,446	10	10,459	10,459	-
計	208,076	29,316	5,909	243,303	10,459	232,844
セグメント利益又は損失()	10,601	456	602	10,747	4,918	5,829

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 4,918百万円にはセグメント間取引消去 66百万円及び全社費用 4,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(2店舗)等の減損損失62百万円を計上しております。また、「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、工場設備の一部について減損損失52百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,570	21,222	7,334	254,127	-	254,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,940	35	9,976	9,976	-
計	225,570	31,163	7,370	264,103	9,976	254,127
セグメント利益又は損失()	10,628	555	795	11,978	5,428	6,550

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 5,428百万円にはセグメント間取引消去 143百万円及び全社費用 5,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)等の減損損失142百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	
一時点で移転される財又はサービス	206,814	18,870	2,584	228,269
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,259	-	3,314	4,574
顧客との契約から生じる収益	208,074	18,870	5,899	232,844
外部顧客への売上高	208,074	18,870	5,899	232,844

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	
一時点で移転される財又はサービス	224,445	21,222	2,898	248,566
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,124	-	4,436	5,560
顧客との契約から生じる収益	225,570	21,222	7,334	254,127
外部顧客への売上高	225,570	21,222	7,334	254,127

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143円23銭	125円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,289	3,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,289	3,769
普通株式の期中平均株式数(株)	29,948,912	29,916,270

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託が保有する期中平均自己株式数は、前第3四半期連結累計期間において37,837株、当第3四半期連結累計期間において70,167株であります。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....374百万円

(ロ)1株当たりの金額12円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。